様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　４ 日現在

機関番号：３２２０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ１０５１７

研究課題名（和文）へき地等における退院支援・調整に関する教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of Education Programs for discharge panning in remote and rural areas

研究代表者
塚本　友栄（TSUKAMOTO, Tomoe）

自治医科大学・看護学部・教授

研究者番号：００２７５７７８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,500,000円

研究成果の概要（和文）：　研究目的は、へき地における退院支援の教育プログラム開発である。2018年度は、科目受講生の発言から、どのような退院支援の課題を抱えているか分析した。課題は、退院前から在宅療養支援について病院側との話し合い、地域全体を巻き込んだ在宅療養支援等であった。2020年度は、離島において多職種で取り組む退院支援・調整の課題を明らかにするために、離島での退院支援・調整に従事する3名を対象にWeb半構造化面接を実施した。島での人と人のつながりを活用した支援による在宅療養の実現等、12カテゴリーが形成された。
　研究期間内に教育プログラムの学習コンテンツ作成までは達成できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　退院後も住み慣れた地域等、その人が希望する場所で療養を継続できるよう支援することは、QOLの向上につながる重要な支援である。離島等へき地では、介護保険サービス等、公的サービスが少なくても、島での住民同士のつながりを活用した支援等による在宅療養の実現が図られていた。過疎化・高齢化は、国内各所で今後も進行していく。地域と病院が連携し、地域住民をも巻き込んだ在宅療養継続支援を看護職が軸となって進めていくためには、何を学び力量を高める必要があるのか。本研究成果を活用することで、実際の退院支援での他職種や住民との連携事例から、必要な教育内容を抽出していくことができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop an educational program on discharge support for rural nurses. In 2018, the discharge planning online course participants' statements were analyzed to determine what issues they faced in supporting hospital discharge.For rural nurses, discussing the home recuperation support with the hospital prior to patient discharge,and establishing a system of home recuperation support which involving the entire community were the challenges. In 2020, to clarify the issues of multidisciplinary discharge support for elderly on remote islands, online semi-structured interviews were conducted. The participants were three women engaging multidisciplinary discharge support for elderly on remote islands. As a result of analysis, there were 12 categories such as“realization of home recuperation through support utilizing human connections”and so on.
Within the research period, creating learning contents did not achieve.

研究分野：地域看護学

キーワード：退院支援　へき地　教育プログラム　e-learning

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

一般にへき地は、保健医療福祉資源が乏しいうえに、家族介護が期待できない・介護者自身の健康不安が大きい等の課題を抱えた高齢者世帯も多く、入院期間の長期化や在宅療養が困難になりやすい条件下にある。このため、関係職種が連携し、限られた資源を有効に活用して対応する必要がある。しかし、離島・山間地域等を含むへき地に焦点をあてた退院支援・調整に関する研究は乏しい。このような状況を鑑み、過去の支援事例における関係職種の関わりと認識の分析を通して退院支援・調整の課題を整理することは、住み慣れた地域で生活の継続を希望する高齢者への支援方法の検討に役立つと考えられ、意義がある。また、研究者らは、へき地看護職を対象とした実態調査を重ね、へき地看護職が物理的・経済的理由から、教育・研修の機会を得にくいという問題を抱え続けていることを明らかにしてきた。本研究の成果は、へき地医療に従事する看護職を対象とした研修教材の開発にも活用可能であり、教育・研修機会が限られたへき地看護職の学習の充実につなげることができる。

２．研究の目的

本研究の目的は、離島・山間地域等を含むへき地の住民である高齢者への退院支援・調整事例における､関係職種の関わりと認識を明らかにし､退院支援･調整の課題を考察することである。

３．研究の方法

(1)研究協力者のリクルート方法

ネットワーク・サンプリングにより研究協力者を募った。具体的には、先ずへき地看護に関する学術集会、およびへき地における退院支援・調整にかかわる研究事業を通して知りえた、離島医療の中核的な機能を担う病院の看護管理職を対象に、口頭と文書で研究計画概要を説明した。次に、承諾を得た看護管理職に、自施設において多職種と協働で退院支援・調整を行った経験がある看護師の紹介を依頼した。そして研究協力への承諾が得られた看護師から、実際に協働し退院支援・調整をすすめている保健・医療・福祉に関わる院内外の専門職の紹介を受けた。紹介を受けた研究協力候補者に対し、研究計画概要を説明し、研究参加の同意が得られた者を研究協力者とした。

(2)研究フィールドとなった離島の概要

研究協力者の勤務施設がある D 島は人口約 7、500 人、世帯数約 3,500、1 世帯あたりの人数は 2.2 人、高齢化率約 30.0%（2020 年 11 月当時）であった。本島及び中核離島からの距離が遠い孤立型離島である。島への交通手段は飛行機あるいは船舶（1 日 1 から 2 便）を用い、島内では島の外周を回るように町内バスが 1 日 5 便程度運行する。調査当時、介護保険サービスにより利用できる施設サービスは、特別養護老人ホーム 2 施設、小規模多機能居宅介護事業所 1 施設、療養型病床はなかった。通所介護は 5 施設、通所リハビリテーションはなかった。居宅介護支援事業所は 3 件、訪問介護員は 6 名、訪問看護は 1 施設であった。病院、無床診療所は各 1 施設あり、共に往診が可能であった。

(3)データ収集方法

Web 会議システムを利用した、オンラインによる半構造化面接を実施した。質問内容は、当該地域における「退院支援・調整の課題や特徴、および多職種と取り組み、印象に残っている高齢者事例において工夫したこととその意図」とした。
面接回数は１名１回とし、面接時間は１名約１時間とした。許可を得て面接内容を録音し、逐語録を作成した。データ収集期間は、2020 年 11 月から 2021 年 2 月であった。

(4)データ分析方法

面接内容は逐語録に起こしデータ化、要約的内容分析の手法を参考に質的に分析した。

分析に先立ち分析テーマを設定し、テーマに関連する文章を抽出した。抽出した文章は、テーマに関連して一つのまとまった意味が読み取れる内容で区切り、意味内容を損ねないよう注意して、文章として整える「言い換え」を行い、分析単位とした。次に、意味内容が類似している分析単位をまとめて、意味内容を損なわず抽象度を高めたコード単位とした。同様に、意味内容が類似しているコード単位をまとめて文脈単位、文脈単位をまとめて抽象度を高めたカテゴリーを形成した。

４．研究成果

(1)研究協力者の概要

研究協力者は、D 島での退院支援・調整に従事する、病院開設訪問看護事業所勤務訪問看護師、同病院地域連携室勤務ソーシャルワーカー、同病院が所在する町の地域包括支援センター勤務保健師の計 3 名であった。

なお、面接調査の起点となるはずだった病棟看護師対象の面接調査は、異動により急遽実施できなくなった。しかし、同病院の病棟・外来で勤務後、訪問看護師として継続して退院支援・調整に従事している訪問看護師 A 氏の紹介を得ることができた。

(2)離島での退院支援・調整において対処すべき課題

分析に先立って設定した分析テーマは、「離島での退院支援・調整において対処すべき課題」とした。テーマに関連して語られた文章から、抽出された分析単位は 200 であった。分析単位の意味内容の類似性に基づき整理したコード単位は 90 となった。さらにそこから 29 の文脈単位、12 カテゴリーが形成された。12 カテゴリーとは、【島での人と人のつながりを活用した支援による在宅療養の実現】、【住民の思い・暮らし・島の文化に添った支援の実現】、【家族との調整困難による患者希望の実現困難】、【島にあるもの・今いる人での柔軟な対応】、【居宅サービス充実による島での在宅療養の実現】、【島唯一の病院の外来受診を通した在宅療養継続支援に繋がる退院支援・調整の検討】、【支援関係者間での補完による支援の推進】、【患者や島をよく知る変わらぬメンバーでの支援による連携の円滑化】、【メンバー交代による支援方針の揺らぎ】、【他職種間では誤解を招かぬよう注意】、【平素から他職種と話し合える関係性の保持】、【個人的な情報の島内での容易な拡散】であった。

明らかにされた 12 カテゴリーの考察から、離島における退院支援・調整の課題には、島にある資源と連携力を活用した柔軟で組織的な対応、住民の暮らしや望みを知ることを基盤にした支援関係者が共有できる方向性・価値観の醸成、地域に密着した居宅サービスの充実、距離感が近い住民への個人情報拡散防止、島の暮らしの大切さ・島での療養生活に対する心配の相互理解に向けた家族関係の調整という 5 つの特徴があることが示唆された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 塚本友栄、青木さぎ里、江角伸吾、島田裕子、春山早苗	４．巻 18
２．論文標題 離島において多職種で取り組む高齢者への退院支援・調整の課題	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本ルーラルナーシング学会誌	６．最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 塚本友栄、青木さぎ里、江角伸吾、島田裕子、春山早苗
２．発表標題 離島において他職種と取り組む高齢者への退院支援・調整の課題
３．学会等名 日本ルーラルナーシング学会第16回学術集会
４．発表年 2021年

１．発表者名 塚本友栄，島田裕子，角川志穂
２．発表標題 へき地診療所とへき地医療拠点病院看護師が認識する自施設における退院支援の課題の比較－e-learning受講生フォーラムディスカッション内容の分析－
３．学会等名 日本ルーラルナーシング学会第14回学術集会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	春山　早苗 (Haruyama Sanae) (00269325)	自治医科大学・看護学部・教授 (32202)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	島田　裕子 (Shimada Hiroko) (40556180)	自治医科大学・看護学部・准教授 (32202)	
研究分担者	青木　さぎ里 (Aoki Sagiri) (90438614)	自治医科大学・看護学部・講師 (32202)	
研究分担者	江角　伸吾 (Esumi Shingo) (10713810)	宮城大学・看護学群・准教授 (21301)	
研究分担者	土谷　ちひろ (Tsuchiya Chihiro) (90806259)	自治医科大学・看護学部・助教 (32202)	
研究分担者	横山　絢香 (Yokoyama Ayaka) (10827091)	自治医科大学・看護学部・助教 (32202)	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	上野　まり (Ueno Mari)		
研究協力者	佐久川　政吉 (Sakugawa Masayoshi)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	福島　道子 (Fukushima Michiko)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関